

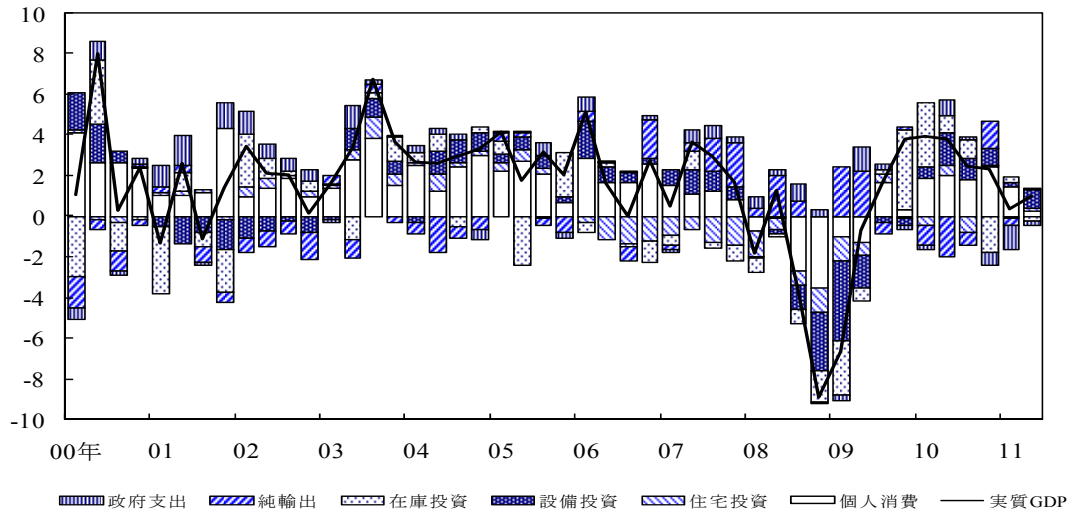
## 函館市金融経済懇談会 参考資料

- (図表 1) 米国の実質GDPの推移等
- (図表 2) 米国の個人消費
- (図表 3) 米国の住宅販売状況
- (図表 4) 米国の雇用環境
- (図表 5) 国際商品市況の動向
- (図表 6) ガソリン小売価格の推移
- (図表 7) 米国の消費者物価指数
- (図表 8) 米国の設備投資
- (図表 9) 米国企業の税引後利益
- (図表 10) 米国の消費者コンフィデンスと企業の景況感
- (図表 11) 米国株価・長期金利の推移
- (図表 12) ユーロエリアの実質GDPの推移
- (図表 13) ユーロエリアの域外貿易
- (図表 14) ユーロエリアの景況感 (PMI)
- (図表 15) ユーロエリアの失業率
- (図表 16) ユーロエリアの消費者物価指数
- (図表 17) ユーロ各国国債の対独スプレッド
- (図表 18) 中国の主要経済指標
- (図表 19) アジア主要国の実質GDPの推移
- (図表 20) 日本の実質GDPの推移等
- (図表 21) 日本の鉱工業生産動向
- (図表 22) 日本の実質輸出入
- (図表 23) 日本の個人消費
- (図表 24) 日本の設備投資動向 (アンケート)
- (図表 25) 日本の雇用所得
- (図表 26) 日本の家計・企業マインド
- (図表 27) 日本の需給GAPとCPI

(注) 図表は9月9日までに公表されたデータに基づき作成。

# (図表 1) 米国の実質 GDP の推移等

(実質、前期比年率、寄与度、%)

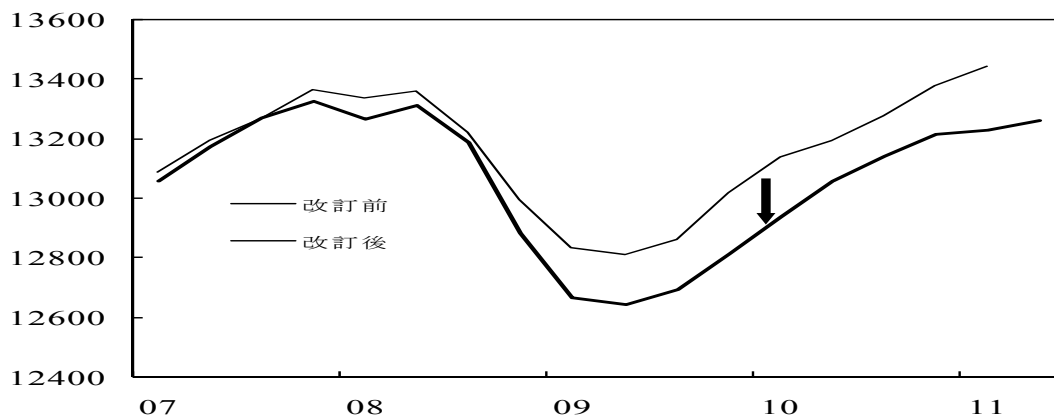


実質・年率、% ( ) 内は前期比増減、10億ドル

	2010年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2010年	10/4Q	11/1Q	2Q	(改訂前)	2010年	10/4Q	11/1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	3.0	2.3	0.4	1.0	1.3	3.0	2.3	0.4	1.0	1.3
個人消費	71	1.4	2.5	1.5	0.3	0.1	2.0	3.6	2.1	0.4	0.1
住宅投資	2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 4.3	2.5	▲ 2.4	3.4	3.8
設備投資	10	0.4	0.8	0.2	0.9	0.6	4.4	8.7	2.1	9.9	6.3
在庫投資	0	1.6	▲ 1.8	0.3	▲ 0.2	0.2	( 203.7)	(▲54.0)	( 10.8)	(▲ 8.5)	( 0.5)
純輸出	▲ 4	▲ 0.5	1.4	▲ 0.3	0.1	0.6	(▲63.0)	( 44.5)	(▲10.2)	( 3.1)	( 18.7)
輸出	13	1.3	1.0	1.0	0.4	0.8	11.3	7.8	7.9	3.1	6.0
輸入	16	▲ 1.8	0.4	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 0.2	12.5	▲ 2.3	8.3	1.9	1.3
政府支出	21	0.1	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 2.8	▲ 5.9	▲ 0.9	▲ 1.1
最終需要	100	1.4	4.2	0.0	1.2	1.1	1.4	4.2	0.0	1.2	1.1

## (米国の実質 GDP 改訂)

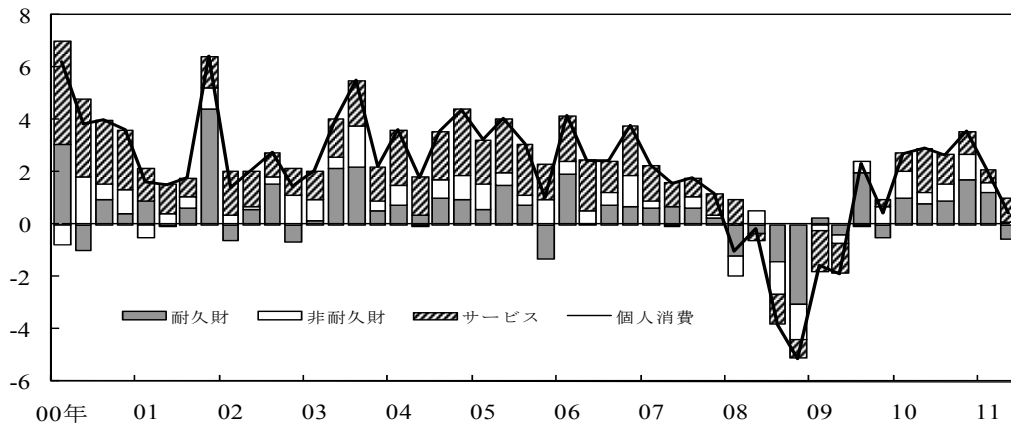
(実質、2005年価格、10億ドル)



(資料) BEA: National Income and Product Accounts

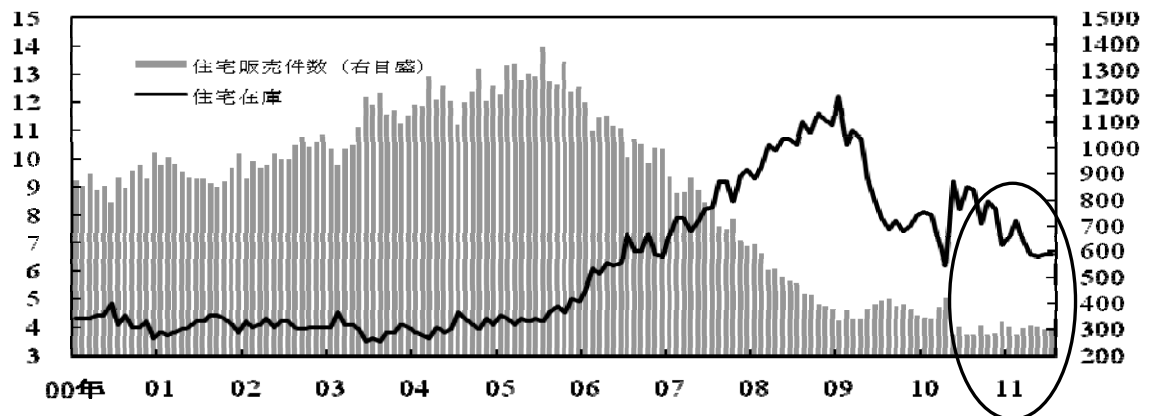
(図表 2) 米国の個人消費

(実質、前期比年率、寄与度、%)



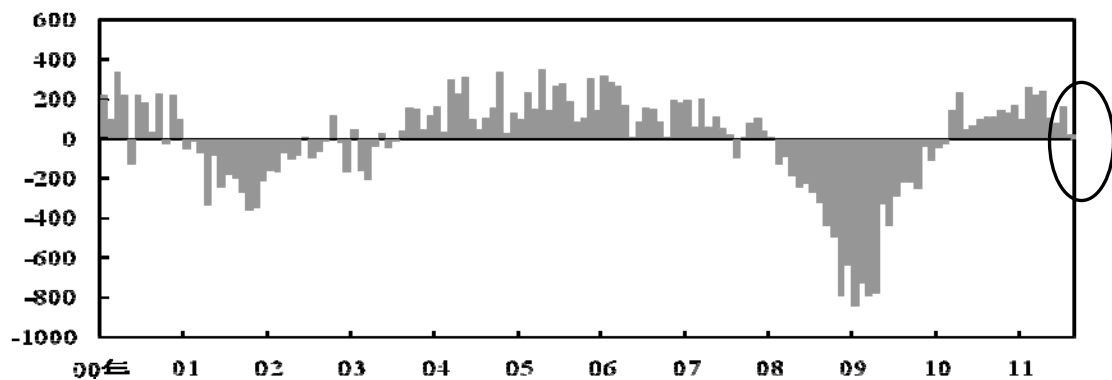
(図表 3) 米国の住宅販売状況

(新築一戸建て住宅販売と住宅在庫、左目盛：か月、右目盛：季調済年率、千戸)



(図表 4) 米国の雇用環境

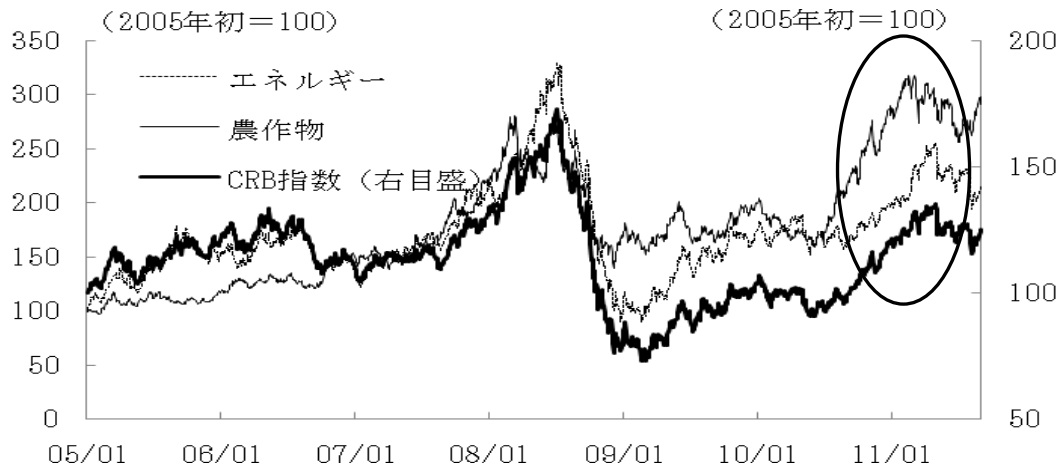
(民間部門雇用者数、季調済前月差、千人)



(資料) Bloomberg

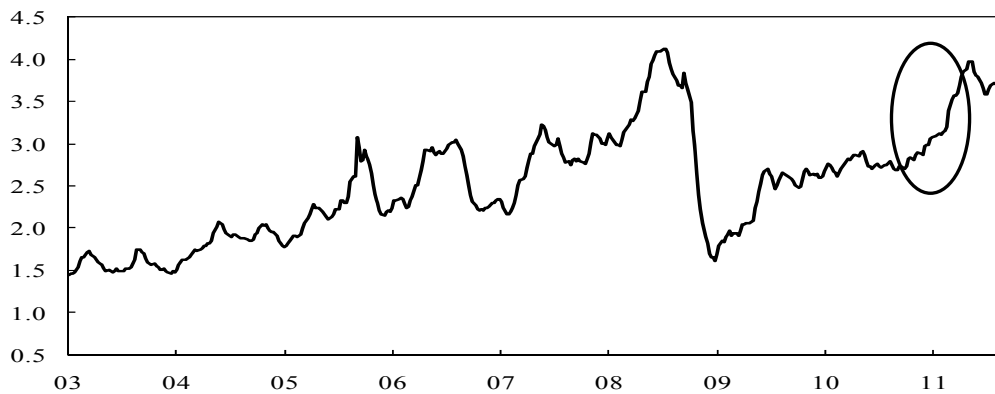
(図表 5) 国際商品市況の動向

(商品インデックス)



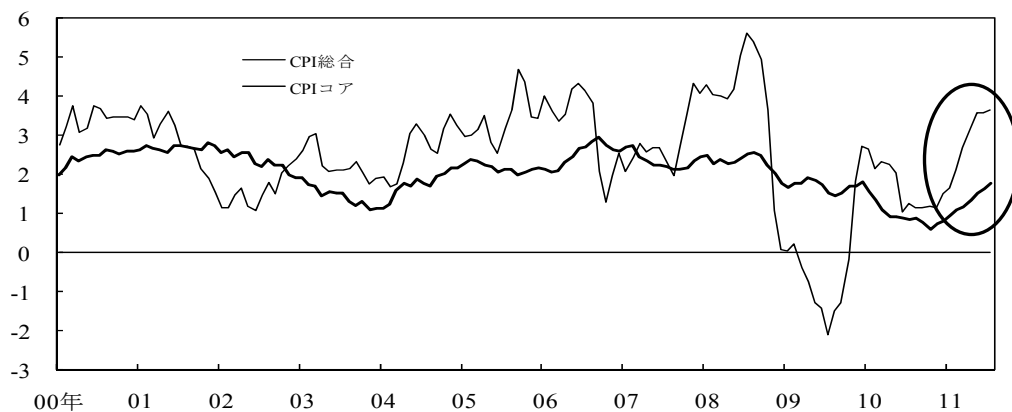
(図表 6) ガソリン小売価格の推移

(ドル/ガロン)



(図表 7) 米国の消費者物価指数

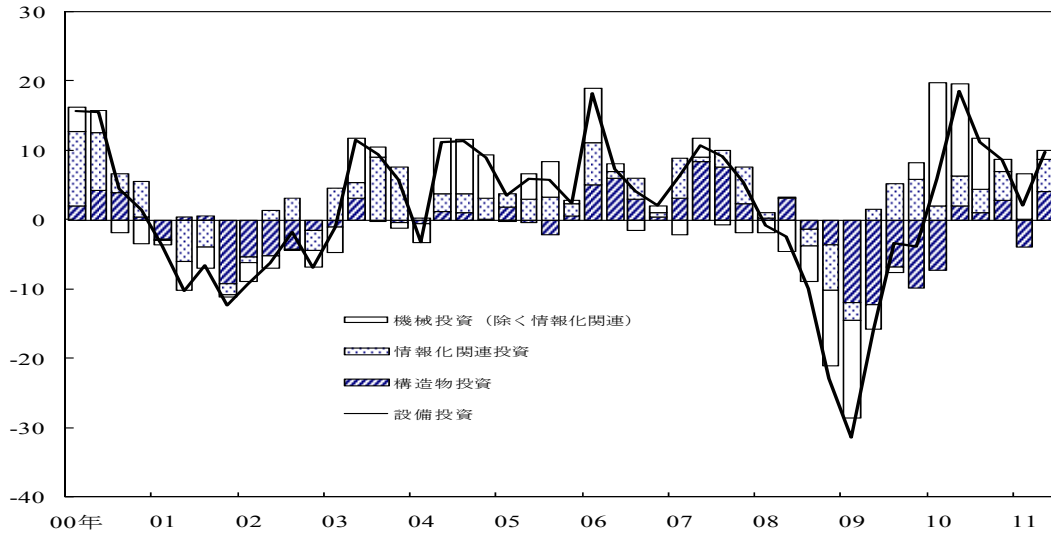
(CPI 総合と CPI コア、前年比%)



(資料) Bloomberg

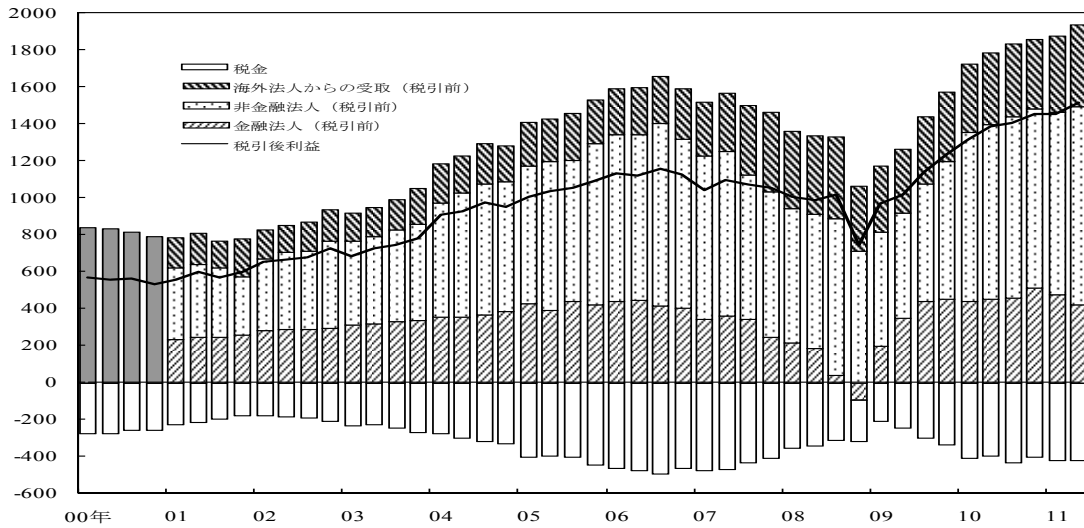
(図表 8) 米国の設備投資

(実質、前期比年率、寄与度、%)



(図表 9) 米国企業の税引後利益

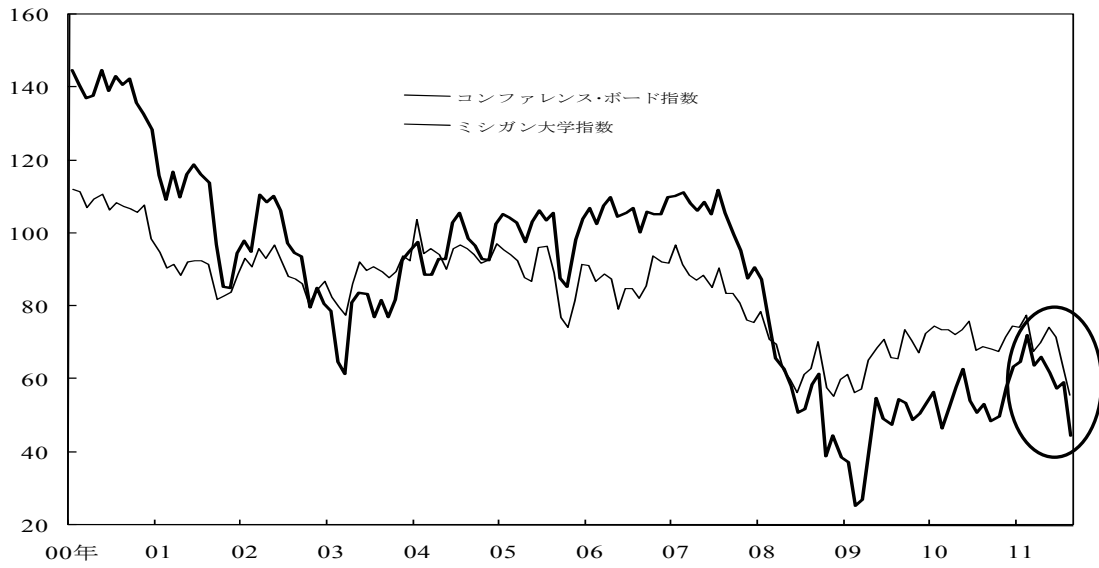
(GDP ベース、季調済年率、10 億ドル)



(資料) Bloomberg

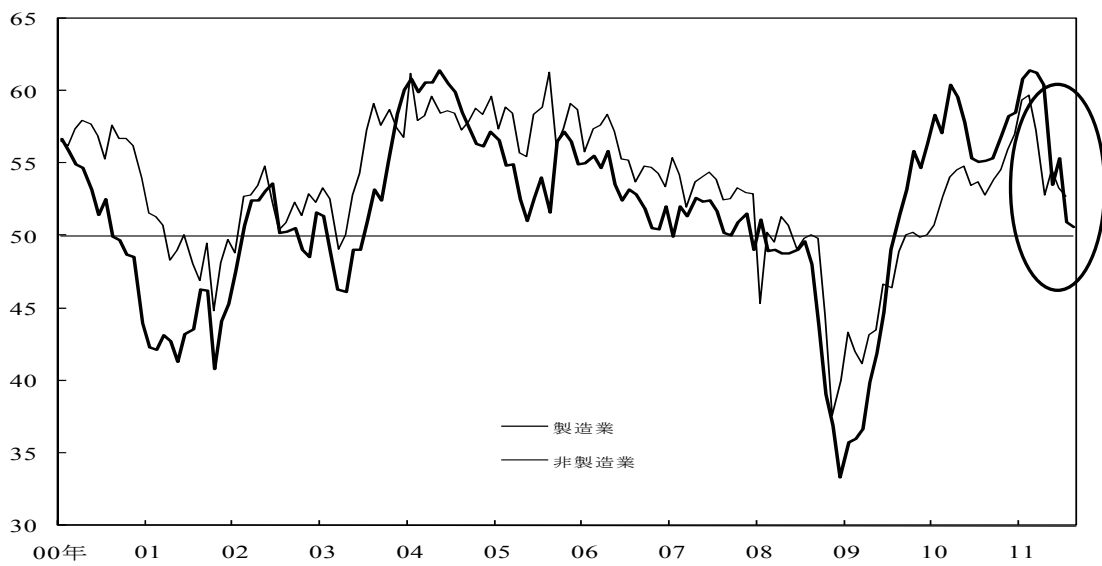
# (図表 10) 米国の消費者コンフィデンスと企業の景況感

(消費者コンフィデンス)



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100)

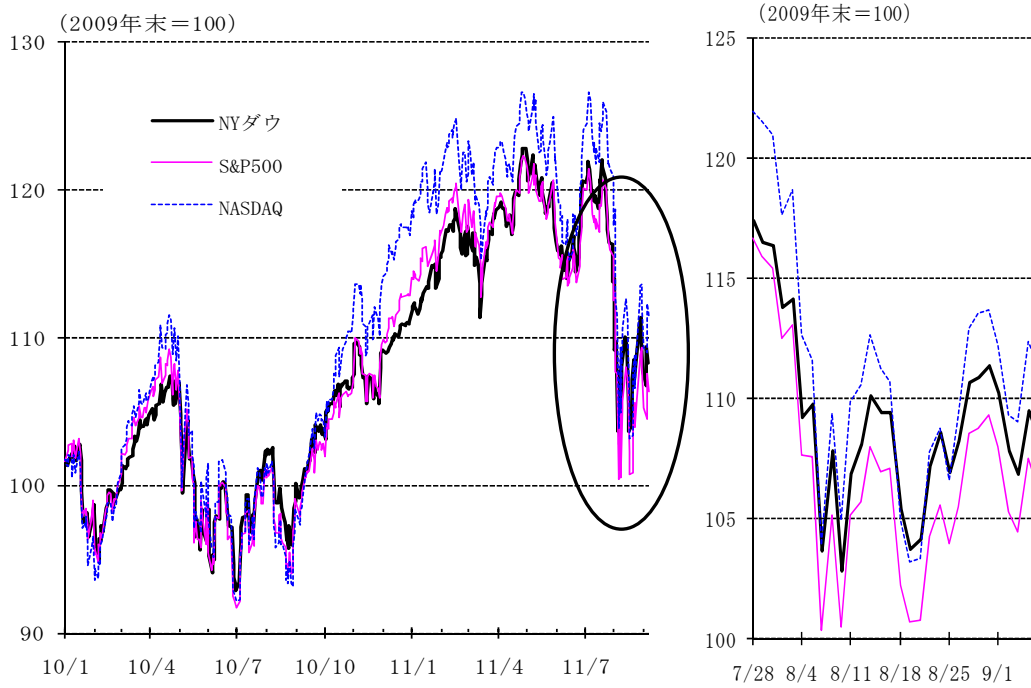
(企業景況感<ISM指数>)



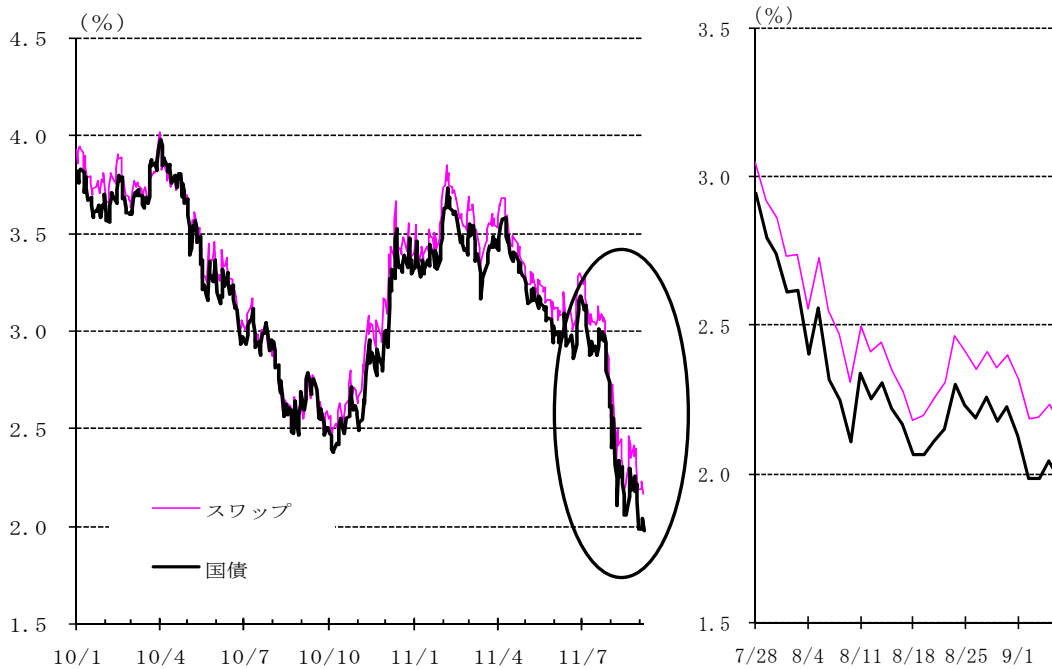
(資料) Bloomberg

(図表 11) 米国株価・長期金利の推移

(米株価)



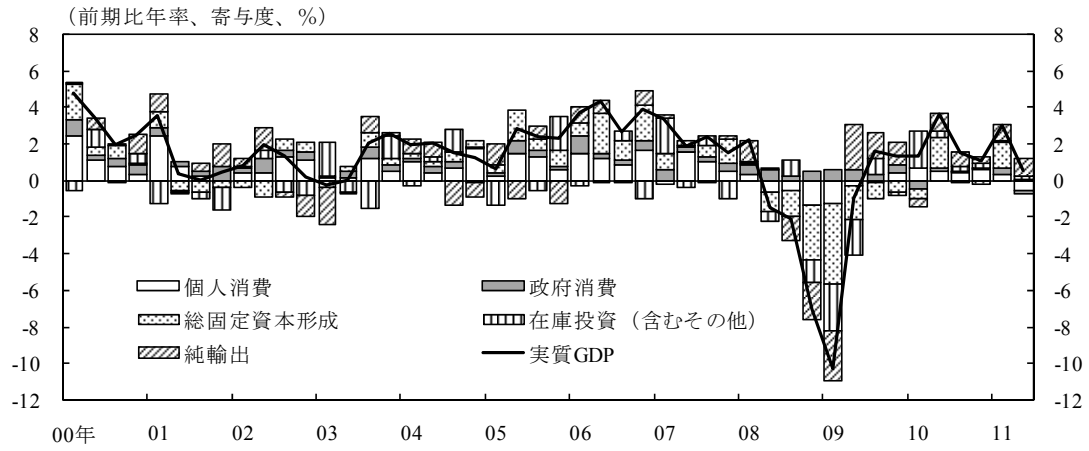
(米 10 年債金利等)



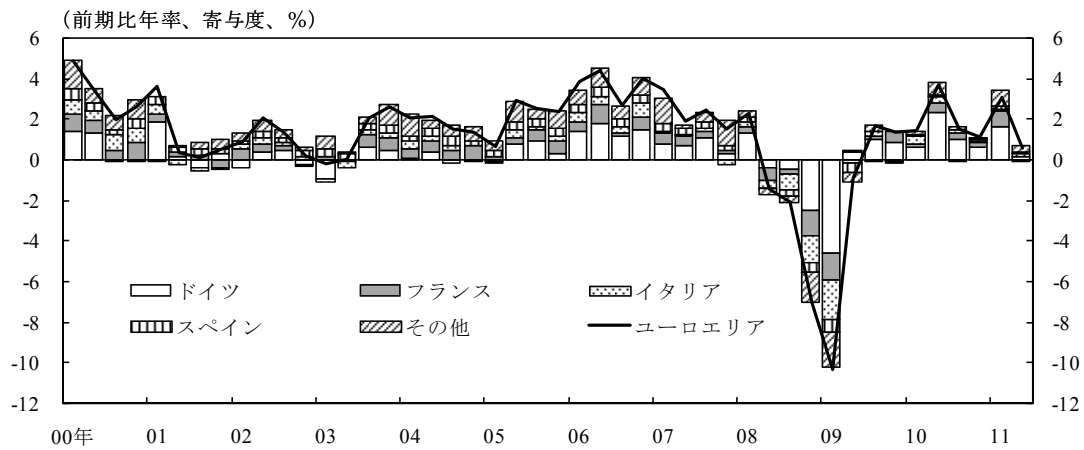
(資料) Bloomberg

(図表 12) ユーロエリアの実質GDPの推移

(需要項目別寄与度)

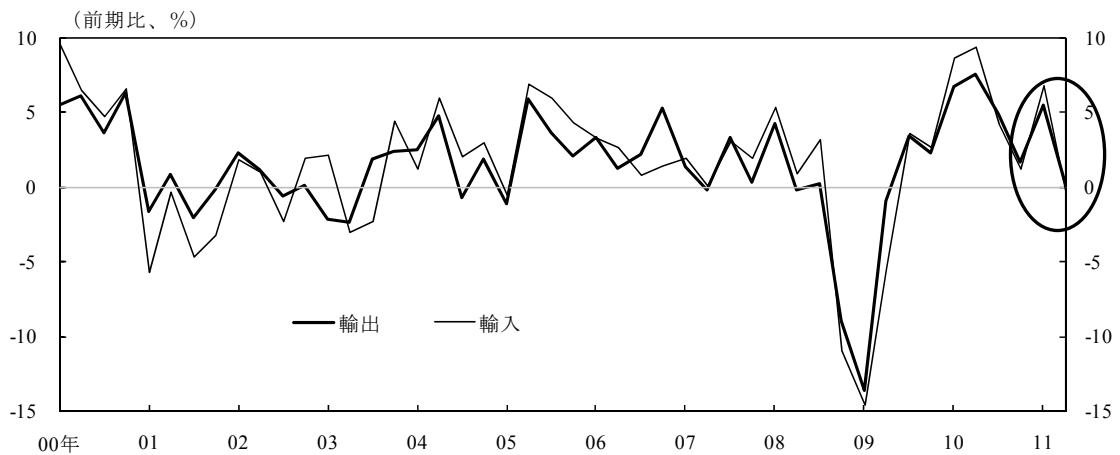


(国別寄与度)



(資料) Eurostat: National Accounts

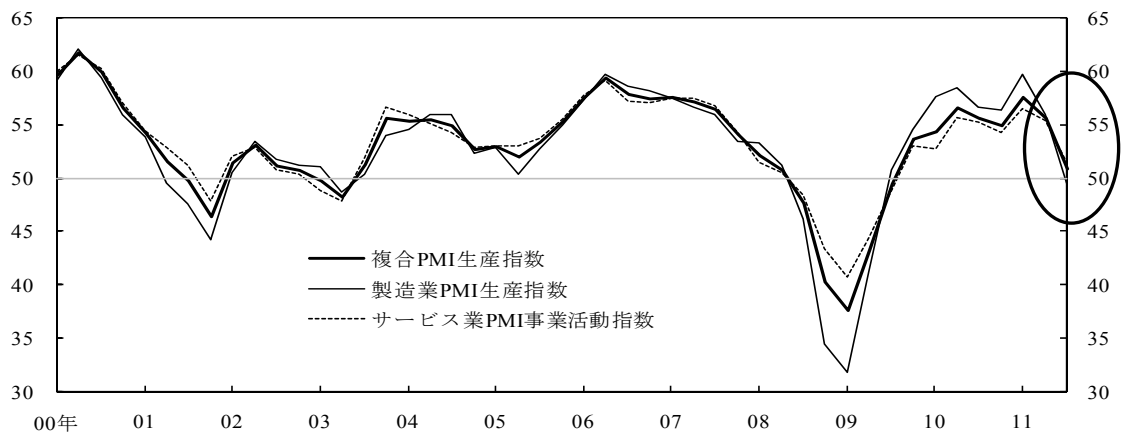
(図表 13) ユーロエリアの域外貿易



(資料) Bloomberg

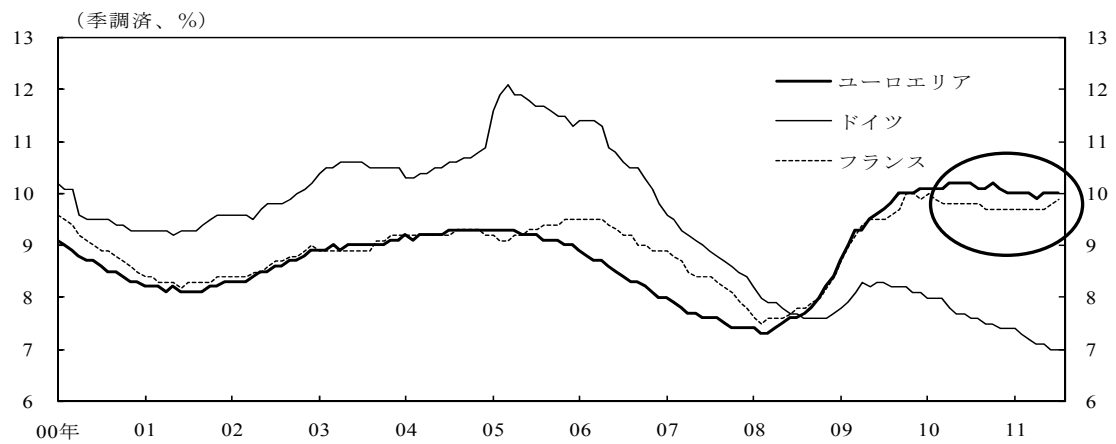


(図表 14) ユーロエリアの景況感 (PMI)



(資料) Markit

(図表 15) ユーロエリアの失業率



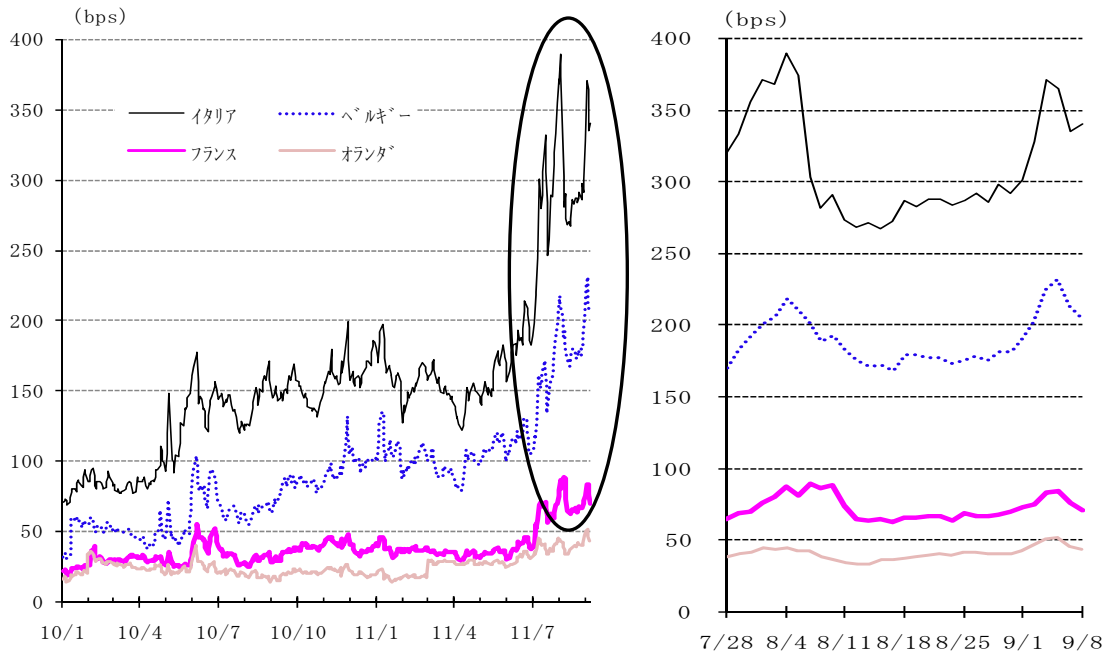
(図表 16) ユーロエリアの消費者物価指数



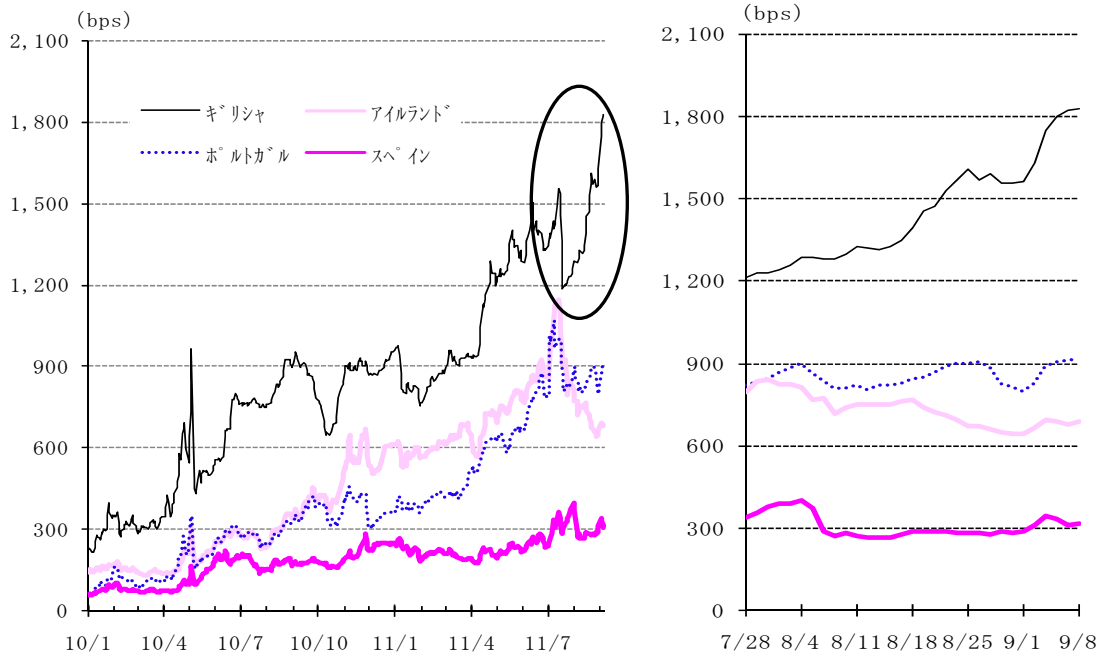
(資料) Bloomberg

(図表 17) ユーロ各国国債の対独スプレッド

(フランス、イタリア、オランダ、ベルギー)



(スペイン、ポルトガル、アイルランド、ギリシャ)



(資料) Bloomberg

(図表 18) 中国の主要経済指標

	(前年比、%)							
	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/6月	7月	8月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.2	10.4	9.7 < 8.7 >	9.5 < 9.1 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	11.0	15.7	14.4 < 3.2 >	13.9 < 2.6 >	13.8	15.1 < 1.4 >	14.0 < 0.9 >	13.5 < 1.0 >
3. 製造業PMI*	52.9	53.8	52.8	51.9	50.8	50.9	50.7	50.9
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	15.5	18.3	16.3 < 4.1 >	17.2 < 3.4 >	17.1	17.7 < 1.4 >	17.2 < 1.3 >	17.0 < 1.4 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	30.0	23.8	25.0 < 4.1 >	26.0 < 0.6 >	23.7	25.1 ▲ 1.3 >	24.5 < 1.4 >	22.9 < 1.2 >
6. 輸出 <>内は前期比	▲ 16.0	31.3	26.4 < 5.9 >	22.1 < 8.2 >	22.4 < 4.6 >	17.9 ▲ 0.4 >	20.4 < 8.4 >	24.5 ▲ 2.7 >
7. 輸入 <>内は前期比	▲ 11.2	38.8	32.9 < 11.8 >	23.1 ▲ 3.7 >	26.6 < 6.2 >	19.3 ▲ 6.9 >	22.9 < 9.0 >	30.2 < 0.4 >
8. CPI	▲ 0.7	3.3	5.1	5.7	6.4	6.4	6.5	6.2
9. M2	27.7	19.7	16.6	15.9	13.5	15.9	14.7	13.5
10. 人民元貸出	31.7	19.9	17.9	16.9	16.4	16.9	16.6	16.4

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2011年1Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。なお、2011年3Qのデータは7、8月の平均値（M2と貸出は8月末の値）。

(図表 19) アジア主要国の実質GDPの推移

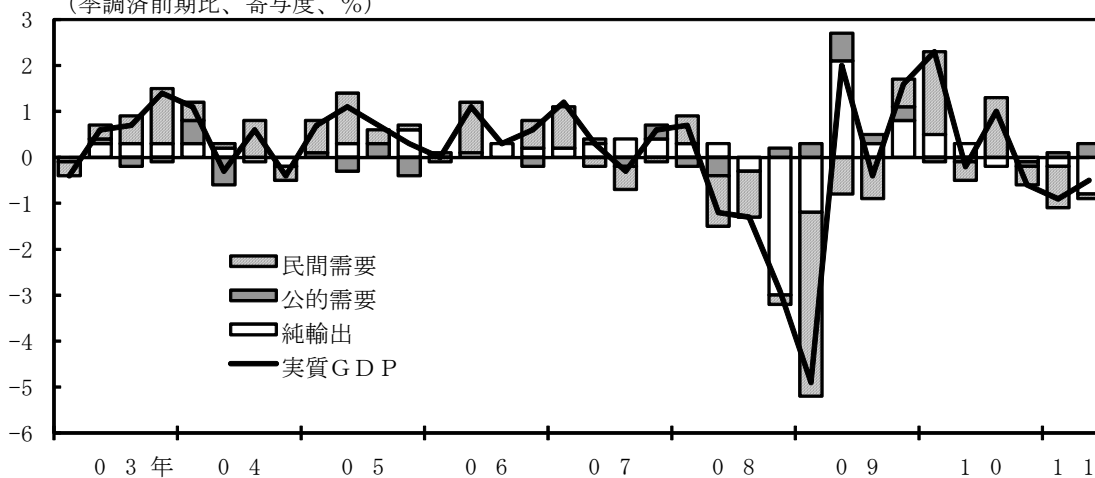
実質GDP	(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)							
	2008年	2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2011/1Q	2Q
インド	7.5	7.0	8.9	6.1 ( 8.8 )	16.2 ( 8.9 )	▲ 1.5 ( 8.3 )	11.0 ( 7.8 )	6.0 ( 7.7 )
韓国	2.3	0.3	6.2	5.7 ( 7.5 )	2.6 ( 4.4 )	2.0 ( 4.7 )	5.4 ( 4.2 )	3.4 ( 3.4 )
台湾	0.7	▲ 1.9	10.9	2.4 ( 12.9 )	3.7 ( 10.7 )	1.2 ( 7.1 )	14.6 ( 6.2 )	0.9 ( 5.0 )
香港	2.3	▲ 2.7	7.0	7.8 ( 6.7 )	3.5 ( 6.9 )	6.3 ( 6.4 )	12.8 ( 7.5 )	▲ 2.1 ( 5.1 )
シンガポール	1.5	▲ 0.8	14.5	29.7 ( 19.4 )	▲ 16.7 ( 10.5 )	3.9 ( 12.0 )	27.2 ( 9.3 )	▲ 6.5 ( 0.9 )
タイ	2.5	▲ 2.3	7.8	0.7 ( 9.2 )	▲ 1.5 ( 6.6 )	5.3 ( 3.8 )	8.1 ( 3.2 )	▲ 0.8 ( 2.6 )
インドネシア	6.0	4.6	6.1	6.6 ( 6.1 )	5.0 ( 5.8 )	10.8 ( 6.9 )	3.6 ( 6.5 )	6.6 ( 6.5 )
マレーシア	4.8	▲ 1.6	7.2	6.4 ( 9.0 )	▲ 3.3 ( 5.3 )	10.4 ( 4.8 )	7.0 ( 4.9 )	2.2 ( 4.0 )
フィリピン	4.2	1.1	7.6	7.2 ( 8.9 )	0.6 ( 7.3 )	2.0 ( 6.1 )	8.0 ( 4.6 )	2.5 ( 3.4 )

(資料) Bloomberg

(図表 20) 日本の実質GDPの推移等

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



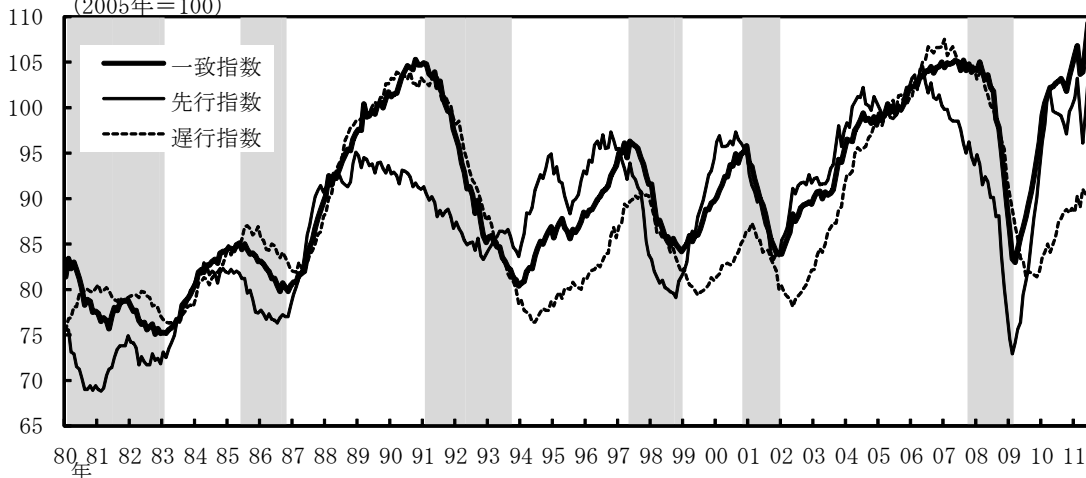
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2010年			2011年	
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP [前期比年率]	-0.2 [-0.7]	1.0 [4.0]	-0.6 [-2.4]	-0.9 [-3.7]	-0.5 [-2.1]
国内需要	-0.5	1.2	-0.5	-0.7	0.2
民間需要	-0.4	1.3	-0.4	-0.9	-0.1
民間最終消費支出	-0.3	0.6	-0.5	-0.4	-0.0
民間企業設備	0.3	0.1	-0.0	-0.2	-0.1
民間住宅	-0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1
民間在庫品増加	-0.5	0.5	0.0	-0.3	0.1
公的需要	-0.1	-0.0	-0.1	0.1	0.3
公的固定資本形成	-0.3	-0.1	-0.2	-0.0	0.2
純輸出	0.3	-0.2	-0.1	-0.2	-0.8
輸出	1.0	0.1	-0.2	0.0	-0.8
輸入	-0.6	-0.3	0.1	-0.2	0.0
名目GDP	-0.9	0.5	-1.0	-1.5	-1.5

(3) 景気動向指数 (C I)

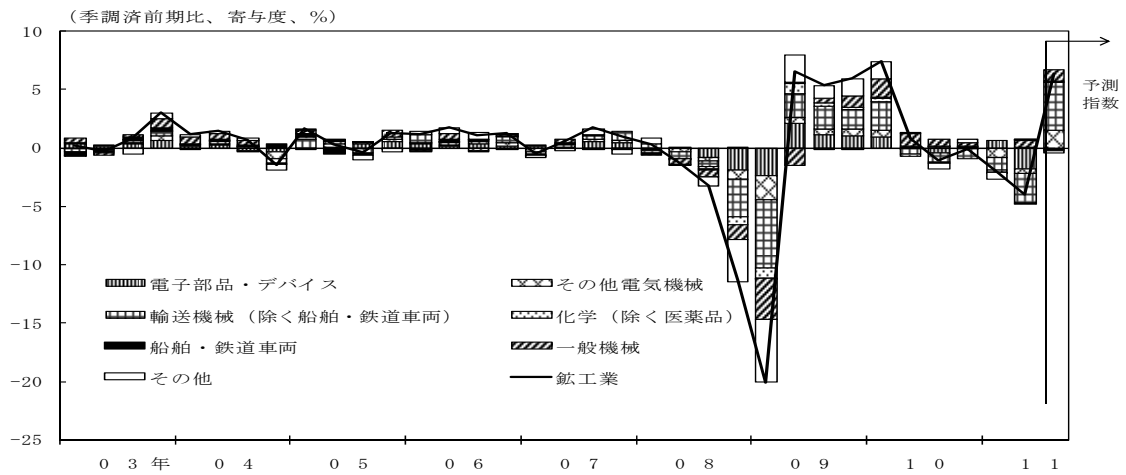
(2005年=100)



(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

(図表 21) 日本の鉱工業生産動向



(注) 2003/1Q は、2000年基準の指数を用いて算出。2011/3Q は、予測指数を用いて算出。

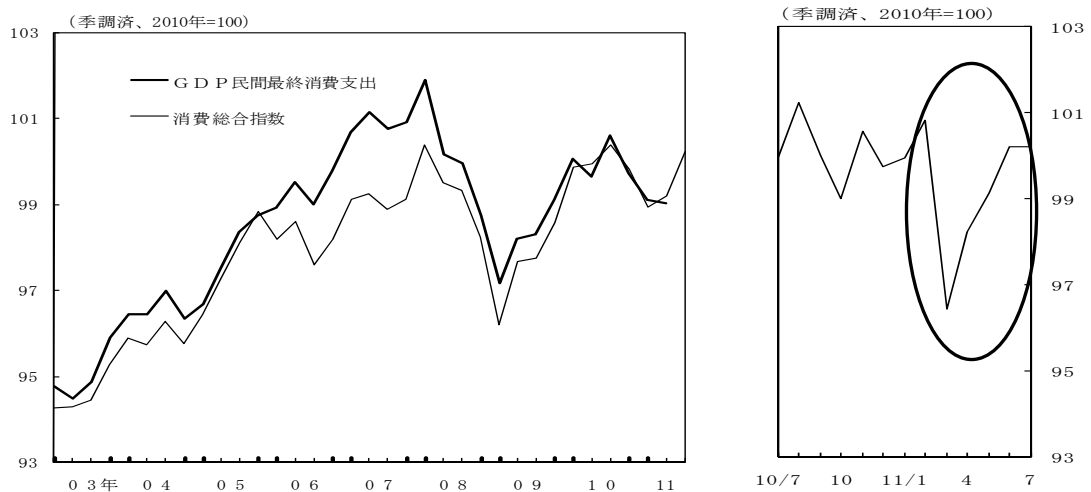
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表 22) 日本の実質輸出入



(資料) Bloomberg

(図表 23) 日本の個人消費

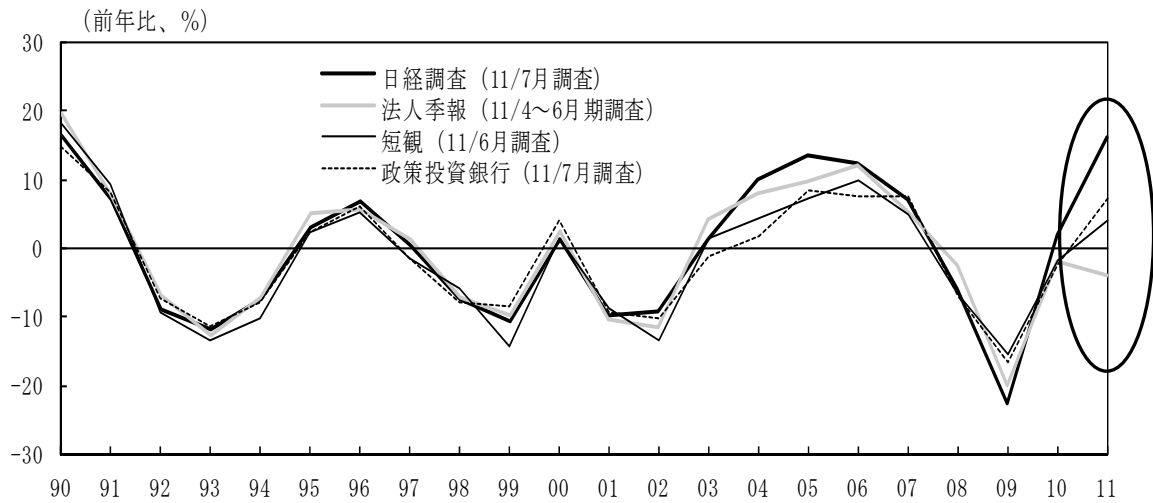


(注) 消費総合指数の2011/3Qは7月の値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

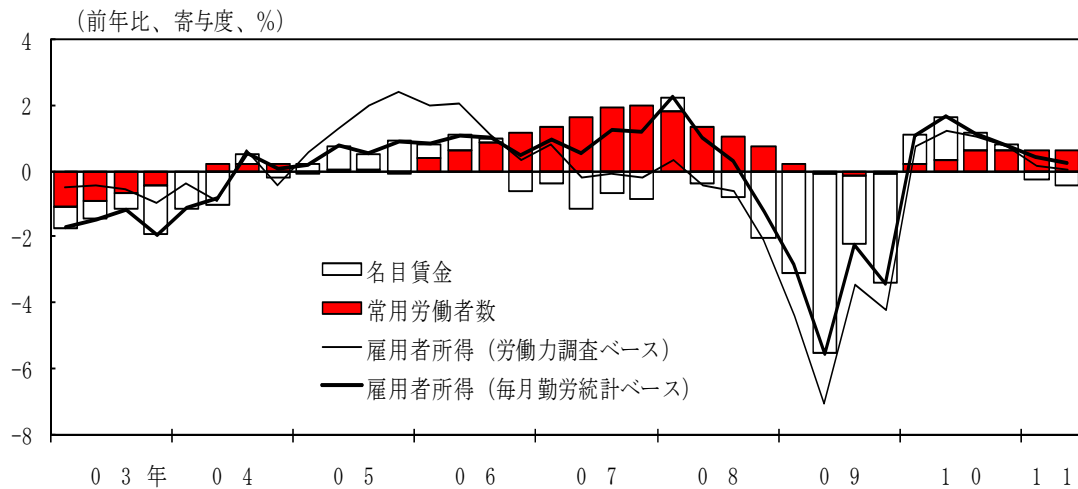
(図表 24) 日本の設備投資動向 (アンケート)

(大企業全産業)



(資料) Bloomberg

(図表 25) 日本の雇用所得



(注) 四半期は以下のように組替えている。

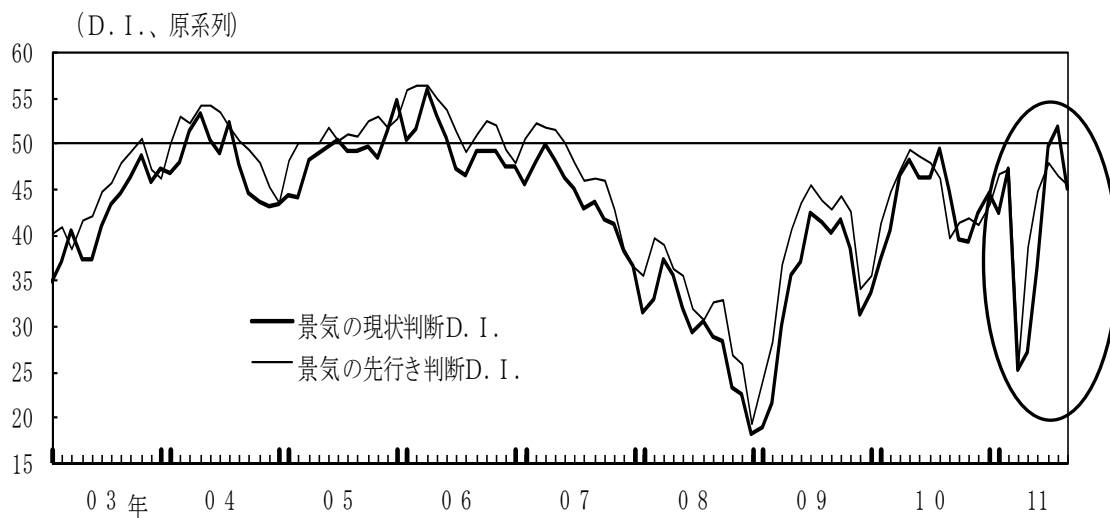
第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

2011/2Qは6～7月の前年同期比

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

(図表 26) 日本の家計・企業マインド

(家計マインド：景気ウォッチャー調査)



(企業マインド：上段は大企業、下段は中小企業)

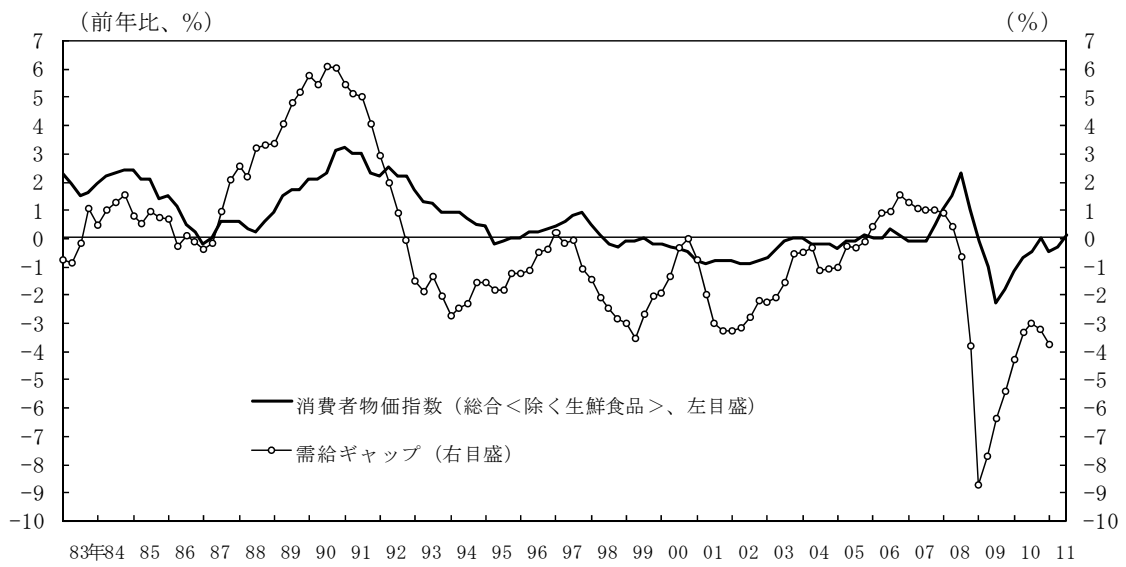
	11/2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	リーマン・ショック後のボトム
QUICK短観 (全産業)	14	17	-8	-2	4	14	17	-38 (09年3月)
ロイター短観 (製造業)	14	15	-13	-9	-3	1	6	-78 (09年3月)
ロイター短観 (非製造業)	3	3	-15	-4	-10	3	7	-44 (09年5月)
帝国データバンク・ 景気動向調査 (大企業)	36.9	32.3	31.9	33.1	35.1	37.7	37.3	20.3 (09年2月)

	11/2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	リーマン・ショック後のボトム
商工会議所・ 早期景気観測	-40.1	-45.9	-57.7	-54.4	-51.4	-40.0	-36.5	-73.4 (09年2月)
商工中金・ 月次景況観測	46.6	49.5	36.1	37.8	43.1	47.1	46.4	24.8 (09年1月)
全国小企業 月次動向調査	-13.4	-19.7	-22.8	-20.0	-14.4	-13.9	n. a.	-30.8 (09年11月)
帝国データバンク・ 景気動向調査 (中小企業)	34.9	31.4	30.0	30.9	32.6	34.8	34.5	18.0 (09年2月)

(注) シャドーは震災後の計数。

(資料) Bloomberg

(図表 27) 日本の需給GAPとCPI



(注) 消費者物価指数の前年比は、消費税調整済み。

2010年4-6月期より除く生鮮食品・高校授業料ベース。

2011年1月より2010年基準。2011年7-9月期は7月の値。

需給ギャップは日本銀行調査統計局の試算値。計数は2011/1Qまで。

(資料) 総務省「消費者物価指数」等